

## 「開発資金のための連帯税に関するリーディング・グループ」第5回総会の概要

平成 20 年 11 月  
外務省多国間協力課

11月6～7日、ギニアの首都コナクリにおいて「開発資金のための連帯税に関するリーディング・グループ」第5回総会が開催され、わが国は今総会から正式メンバーとして参加したところ、概要は以下のとおり。

### 1. 総論

- (1) 本リーディング・グループは、わが国が今回正式メンバーとして認められたことにより 55 カ国で構成されることになったが、今回の総会に参加したのは 16 カ国。これ以外に世銀、WHO、IOM 等の国際機関や NGO の代表者が参加した。ちなみに、アジアからの参加はインドが初日の開会式に現地大使館員を出席させていた以外は、わが国のみ。(わが国からは NGO 関係者も参加。)
- (2) 会議は初日の午前中に開会式と全体会合が開催され、全体会合において前回のリーディング・グループ総会(今年4月、於:セネガル)以降の進展が報告された。初日の午後及び2日目の午前中はテーマ別に計9つのラウンドテーブルが開催された(実際には出席者の少なさと会場の制約のため、各議題を順に討論)。2日目の午後には再び全体会合が開かれ、「不正な資金の流れ」に関するタスクフォースの取組につきノルウェー代表が報告した後、11月29日～12月2日にカタールのドーハで開催される開発資金会合(ドーハ会合)に向けて本リーディング・グループの取組をアピールするための「コナクリ宣言」につき議論された。

### 2. 議論の内容

#### (1) 開会式及び全体会合(11月6日午前)

- (イ) 開会式ではカマラ・ギニア計画協力大臣、ガジヨ・セネガル(前議長国)外務大臣、ドゥースト＝ブラジー革新的開発資金に関する国連事務総長特別顧問(元仏外相)、マッセ仏外務省経済・金融局長(リーディング・グループ事務局次長)、スアレ・ギニア首相がそれぞれ挨拶を行った。この中でドゥースト＝ブラジー特別顧問は米の政権交代により、オバマ次期政権が革新的開発資金調達の問題に関心を向けてくれることへの期待を表明した。
- (ロ) 引続き行われた全体会合においては、まず、マッセ仏外務省経済・金融局長が前回総会以降のリーディング・グループに関する進展を報告し、その中でわが国が正式メンバーとして参加することになった旨が紹介され、他の参加国の歓迎を受けた。次いで、保健分野の革新的資金調達に関するパイロット事業として、英及び「ワクチンと予防接種のための世界的同盟(GAVI)」代表より「予防接種のための国際金融ファシリティ(IFFI)」の現状が、また、伊代表より「ワクチンの事前購入制度(AMC)」の現状が紹介された。更に、ドゥースト＝ブラジー特別顧問が航空券連帯税に関する国際的取組である UNITAID の現状を説明した。

#### (2) ラウンドテーブル(11月6日午後～11月7日午前)

##### ラウンドテーブル1(統合フレームワーク(IF)を中心とした援助効果)

- ・WHO 及び世銀の代表より革新的開発資金調達が開発援助の中で占める位置付けやその特徴につき説明。

##### ラウンドテーブル2(南南協力)

- ・チリ代表より自国が行っている南南協力プロジェクトを紹介。

##### ラウンドテーブル3(気候変動、市場手段と開発資金)

- ・仏代表より気候変動問題において革新的開発資金が占める重要性を説明し、二酸化炭素取引において得られた資金を開発援助に振り向けることに関する EU 及び独の取組を紹介。

##### ラウンドテーブル4(自発的拠出及び革新的資金調達のためのミレニアム財団)

- ・ドゥースト＝ブラジー特別顧問が保健分野に関するミレニアム開発目標（MDGs）達成のために航空券連帯税から得られる資金を活用していること、インターネットを通じて商取引を行っている企業等の協賛により任意連帯税による寄付（Voluntary Solidation Contribution）という仕組みを構築しつつあることを紹介。（ミレニアム財団に関する具体的な言及はなし。）

#### ラウンドテーブル5（デジタル連帯）

- ・セネガル及びデジタル連帯基金（Digital Solidarity Fund、DSF）代表より情報通信分野の取引の1%を自発的に開発途上国のデジタル・ディバイド解消のためDSFに拠出する取組が紹介され、それを更に推進するため「デジタル連帯に関する国際条約」を11月24日に仏リヨンで開催される国際会議で提案したい旨表明。アフリカの参加国より支持が表明された。

#### ラウンドテーブル6（移民の送金）

- ・伊及びスペイン代表が移民による送金の開発資金としての重要性につき説明し、IOMの代表が移民労働者の送金問題に関する国際的な動向と問題点につきコメント。

#### ラウンドテーブル7（開発のための民間資金の役割）

- ・仏援助庁（AFD）代表が開発のための民間資金の重要性を説明。

#### ラウンドテーブル8（航空券連帯税に関するアフリカ・タスクフォースの設立）

- ・セネガル代表がアフリカにおける航空券連帯税の導入を促進するためのアフリカ・タスクフォースの設立を呼びかけ、一部のアフリカ諸国がこれに賛同。仏もこの取組を支持する旨表明。

#### ラウンドテーブル9（通貨取引税及びその他資金の流れに関する税金）

- ・仏代表より、革新的開発資金調達問題における通貨取引税問題の重要性が強調され、NGO（Stamp Out Poverty）代表より、通貨取引税は気候変動問題に伴う資金需要を解決する上で有効な手段となり得るものであり、何れかの国が中心となってタスクフォースを設立する等、本件取組の実現に向けて指導力を発揮してほしい旨要望。他のNGO代表よりも支持が表明されたが、一部の国からは金融危機を巡る動向や通貨取引税の実行可能性を更に見極めるべきとの意見が出された。

### （3）全体会合及び閉会式（11月7日午後）

- （イ）ノルウェー代表より、本リーディング・グループの第3回総会（2007年9月、ソウル）での議論を受けて、「不正な資金の流れ」に関するタスクフォースが結成され、これまでに3回の会合を開催した旨説明。
- （ロ）その後、議長国ギニア及び事務局の仏の提案により、今回のリーディング・グループ総会における議論を「コナクリ宣言」として総括し、ドーハでの開発資金会合に向けてアピールすることとなり、同宣言の内容につき議論が行われた。（同宣言は仏語を基本に作成・議論されたため、英文を至急作成の上、各国にコメントの有無を照会し、最終的に確定される予定。）
- （ハ）閉会式では仏のマッセ局長、ドゥースト＝ブラジー特別顧問及び議長国ギニアのカマラ計画協力大臣が挨拶し、各国の協力を謝意が表明された。

### 3. 今後の予定

- （1）ドーハの開発資金会合に際しては革新的開発資金に関するサイドイベントが開催される予定。また、「コナクリ宣言」はカバーレターを付した上でギニア首相からバン・ギムン国連事務総長及びドーハの開発資金会合議長宛に送付される。
- （2）本リーディング・グループの次期議長は仏が務め、来年4月か5月を目処に次回総会が開催される見込み。

（了）